



平成 21 年 5 月 15 日

各 位

会社名 株式会社 ヨ コ オ
 代表者名 代表取締役兼執行役員社長 徳 間 孝 之
 (コード番号 6800 東証第 1 部)
 問合せ先 執行役員管理本部長 横 尾 健 司
 (TEL 03-3916-3111)

特別損失の発生ならびに開示事項の修正に関するお知らせ

平成 21 年 3 月期 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日) において、下記の通り特別損失を計上いたしましたので、お知らせいたします。

また、平成 21 年 2 月 13 日に公表いたしました営業外費用 (為替差損) の計上、および繰延税金資産の一部取崩しの金額につきまして、通期の実績と差異を生じましたのでお知らせいたします。

記

1. 特別損失の発生について

(1) 平成 21 年 3 月期における投資有価証券評価損 (個別、連結)

	個別	連結
(A) 平成 21 年 3 月期第 4 四半期会計期間 (平成 21 年 1 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで) の投資有価証券評価損の総額 (=イ-ロ)	196 百万円	196 百万円
(イ) 平成 21 年 3 月期 (平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで) の投資有価証券評価損の総額	956 百万円	956 百万円
(ロ) 直前四半期 (平成 21 年 3 月期第 3 四半期) 累計期間 (平成 20 年 4 月 1 日から平成 20 年 12 月 31 日まで) の投資有価証券評価損の総額	760 百万円	760 百万円

※四半期における投資有価証券の評価方法は、洗替え方式を採用しております。

※当社の決算期末は、3 月 31 日です。

○純資産額・経常利益額・当期純利益額に対する割合

	個別	連結
(B) 平成 20 年 3 月期末の純資産額	13,939 百万円	18,373 百万円
(A/B × 100)	1.4%	1.1%
(イ/B × 100)	6.9%	5.2%
(C) 平成 20 年 3 月期の経常利益額	※1,143 百万円	1,002 百万円
(A/C × 100)	17.2%	19.6%
(イ/C × 100)	83.6%	95.4%
(D) 直近 5 事業年度の当期純利益額の平均	774 百万円	1,218 百万円
(A/D × 100)	25.4%	16.1%
(イ/D × 100)	123.6%	78.5%

※ 個別の経常利益額は、直近 5 事業年度の経常利益額の平均です。

(2) 固定資産除却損（個別、連結）

当社及び連結子会社保有の固定資産の除却損及び撤去費用として、個別ベースで 247 百万円、連結ベースで 362 百万円を計上しております。

(3) 投資損失引当金繰入額（個別）

一部の連結子会社について業績および回収可能性を勘案し、個別ベースで 261 百万円を計上しております。

(4) 事業構造改善費用（個別、連結）

（希望退職制度の実施に伴う特別退職金等）

一部の連結子会社にて実施済み、および当社本体にて実施予定の希望退職制度に伴う特別退職金等を、平成 21 年 3 月期において、個別ベースで 645 百万円、連結ベースで 776 百万円を計上しております。

2. 2 月 13 日開示「営業外費用および特別損失の発生ならびに繰延税金資産の一部取崩しに関するお知らせ」の修正について

(1) 営業外費用（為替差損）

急激な為替相場の変動により、平成 21 年 3 月期第 3 四半期累計期間において為替差損として連結にて 312 百万円を営業外費用に計上いたしましたが、その後の為替相場の変動により第 4 四半期に為替差益を生じたため、計上額を 17 百万円に修正いたします。

(2) 繰延税金資産の一部取崩し

平成 21 年 3 月期第 3 四半期累計期間において繰延税金資産の回収可能性を慎重に見直した結果、回収が見込めない部分について取崩し、法人税等調整額（税金費用）を連結にて 311 百万円計上いたしましたが、その後に第 4 四半期において繰延税金負債を取り崩すこととなった結果、当連結会計年度の法人税等調整額（税金費用）を 174 百万円に修正いたします。

3. 今後の見通し

上記 1 および 2 の事項が平成 21 年 3 月期業績に与える影響につきましては、本日公表の平成 21 年 3 月期 決算短信をご参照願います。

以 上